

平成14年12月期

中間決算短信（連結）

平成14年8月23日

上場会社名 株式会社 ソルコム 上場取引所（所属部） 東証第二部  
 コード番号 1987 本社所在都道府県 広島県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経 理 部 長  
 氏 名 内 山 昭 夫 TEL (082) 504-3300  
 決算取締役会開催日 平成14年8月23日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年6月中間期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

## (1) 連結経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	23,629	( 24.0 )	449	( - )	257	( - )
13年6月中間期	31,088	( - )	322	( - )	563	( - )
13年12月期	52,155	( 20.9 )	230	( - )	155	( 46.0 )

	中間（当期）純利益		1 株 当 た り 中 間（ 当 期 ） 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間（ 当 期 ） 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年6月中間期	503	( - )	17	02	-	-
13年6月中間期	230	( - )	7	83	-	-
13年12月期	648	( - )	22	06	-	-

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 2百万円 13年6月中間期 30百万円 13年12月期 19百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期29,550,215株 13年6月中間期29,402,013株 13年12月期29,417,227株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年6月中間期	31,634		21,223		67.1	718	91	
13年6月中間期	36,232		22,503		62.1	765	23	
13年12月期	33,986		21,919		64.5	741	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期29,521,029株 13年6月中間期29,407,516株 13年12月期29,557,744株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年6月中間期	2,102		406		1,276		2,055	
13年6月中間期	5,931		127		5,295		3,360	
13年12月期	3,916		604		4,526		1,636	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）- 社 （除外）- 社 持分法（新規）- 社 （除外）- 社

## 2. 14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	46,200		540		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）6円77銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3頁を参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社で構成され、電気通信設備、電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に宅建業、警備業務、OA機器等の販売・リースを行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 建設事業

当社は、主として西日本電信電話株式会社（NTT西日本）発注の電気通信設備工事を施工し、工事の一部を子会社友和工業(株)他6社、関連会社(株)ネオ・セックに、発注し施工させております。

### 販売事業

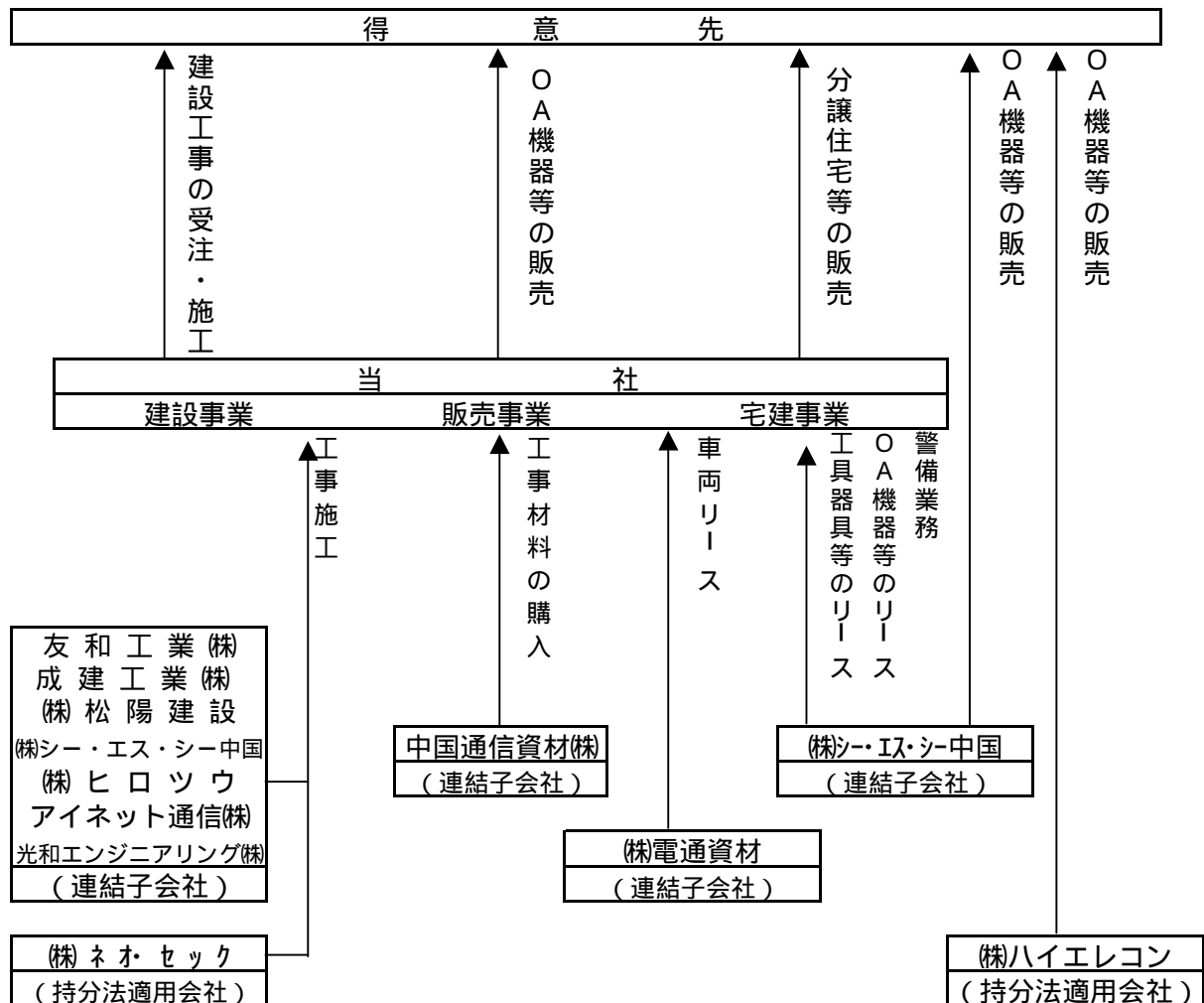
当社のほか、子会社(株)シー・エス・シー中国及び関連会社(株)ハイエレコンがOA機器等の販売並びにソフトウェアの開発、設計販売を行っております。

また子会社中国通信資材(株)が工事材料の販売を行っております。

### その他の事業

当社が宅建業を行うほか、子会社(株)シー・エス・シー中国及び(株)電通資材が車両、工具、OA機器等のリース、警備業務を行っております。

事業の系統図は、おおむね次のとおりであります。



## 経営方針

### (基本方針)

当社は、「人間尊重を基底に、時代の変化に対応し、優れた技術と創造力により、情報化の進展と豊かな社会の実現に貢献する」ため、「経営基盤を強化し、業容の拡大と事業運営の効率化に努める」ことを経営方針として事業活動を推進しております。

今後の事業運営にあたっては、事業領域の拡大、I P系サ - ビスに対応できる技術力の強化、要員の削減と再配置ならびに組織の見直し等の諸施策を積極的に推進してまいります。

## 経営成績

### (当中間期の概況)

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益に下げ止まりの兆しがみられるなど景気は底入れしたと言われていますが、設備投資の減少や失業率が高水準で推移するなど依然厳しい状況にあります。

また、情報通信分野におきましては、従来の固定電話に加えて、I P電話、次世代携帯電話の普及や、マイライン（電話会社選択サ - ビス）の導入を契機とした電気通信事業者間の競争の激化、接続料金の更なる引下げ、多種多様なI P系サ - ビスの出現により、その市場は大きく変化してきております。

特に、高速・大容量のインタ - ネット接続サ - ビスにつきましては、F T T H（加入者光アクセス）、A D S L（非対称デジタル加入者線）、無線L A Nなど多様な通信方式が競合し、サ - ビスエリアの拡大とサ - ビス料金の低廉化が急速に進んでおります。

このため、当社グループの主たる取引先である西日本電信電話株式会社（N T T西日本）におかれましても、I P系サ - ビス、特にプロ - ドバンド市場の発展を目指してF T T H・Bフレツツへの投資を拡大する一方、固定電話系については徹底した効率化を図る方針を打出されております。

また、中国管内の公共工事につきましても、全体的に減少傾向にあり、当社を取巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

このように、市場構造が大きく変化し、受注環境が厳しいなか、N T Tグループはもとより官公庁・民間企業の情報通信設備工事など各種工事の受注に積極的に取組むとともに、組織のスリム化、希望退職による人員の削減等経営の効率化に努めてまいりました。

その結果、当上半期における受注高は2 2 3億1 5百万円、売上高は2 3 6億2 9百万円となりました。

また、収益面につきましては、工事原価の改善、人件費や経費の節減など経営改善施策を展開してまいりましたが、経常損失は2億5 7百万円、中間純損失は5億3百万円となりました。

セグメント別売上高は建設事業2 0 5億3 2百万円、販売事業2 6億7 2百万円、その他の事業4億2 5百万円となりました。営業利益は、建設事業2 5百万円、販売事業1 9百万円、その他の事業 8 9百万円となりました。

### (通期の見通し)

下半期の見通しにつきましては、公共工事は引き続き減少すると思われまじ、また、N T T西日本の財務基盤確立にともなう投資抑制とコスト改善策の徹底により、厳しい経営環境が続くと予想されます。当社グループといたしましては、官公庁及び民間企業へのソリューションビジネスの拡大やソフトウェアの開発等幅広い事業活動の展開により収入の確保を図るとともに、子会社への出向拡大や更なるコスト削減を図り、業績の向上と社業の発展に全社一丸となって努力する所存であります。

通期の当社グループでは、売上高4 6 2億円、経常利益は5億4 0百万円、当期純利益は2億円を予想しております。

なお、提出会社は、下半期に早期希望退職の募集を予定しており、業績予想には影響額を見込んでおります。

**中間連結貸借対照表**

(単位:千円)

年度別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)		前連結会計年度 (平成13年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>13,253,785</b>	<b>41.9</b>	<b>18,082,565</b>	<b>49.9</b>	<b>15,510,588</b>	<b>45.6</b>
現金預金	2,020,145		3,318,499		1,624,803	
受取手形	430,070		531,626		346,450	
完成工事未収入金	4,428,395		4,921,031		5,467,168	
売掛金	843,260		930,967		698,913	
有価証券	35,143		41,768		11,636	
未成工事支出金等	4,536,786		7,357,908		6,647,641	
繰延税金資産	447,770		451,296		83,456	
その他の	526,810		541,439		645,397	
貸倒引当金	14,597		11,973		14,878	
<b>固定資産</b>	<b>18,380,505</b>	<b>58.1</b>	<b>18,150,422</b>	<b>50.1</b>	<b>18,475,631</b>	<b>54.4</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,035,975</b>	<b>41.2</b>	<b>13,480,082</b>	<b>37.2</b>	<b>13,279,519</b>	<b>39.1</b>
建物	4,593,370		4,874,349		4,690,146	
土地	7,103,221		6,892,677		7,103,221	
その他	1,339,383		1,713,055		1,486,151	
<b>無形固定資産</b>	<b>483,656</b>	<b>1.5</b>	<b>170,536</b>	<b>0.5</b>	<b>210,139</b>	<b>0.6</b>
ソフトウェア	424,512		109,420		149,538	
その他	59,143		61,116		60,601	
<b>投資等</b>	<b>4,860,874</b>	<b>15.4</b>	<b>4,499,803</b>	<b>12.4</b>	<b>4,985,972</b>	<b>14.7</b>
投資有価証券	2,478,164		2,765,123		2,526,055	
長期貸付金	105,149		311,371		276,790	
繰延税金資産	1,676,707		977,068		1,723,647	
その他の	829,644		587,149		691,650	
貸倒引当金	228,792		140,910		232,173	
<b>資産合計</b>	<b>31,634,291</b>	<b>100.0</b>	<b>36,232,987</b>	<b>100.0</b>	<b>33,986,220</b>	<b>100.0</b>

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

年度別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)		前連結会計年度 (平成13年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【負債の部】</b>						
<b>流動負債</b>	<b>5,905,562</b>	<b>18.7</b>	<b>9,288,279</b>	<b>25.6</b>	<b>7,127,890</b>	<b>21.0</b>
支払手形	37,868		45,776		22,505	
工事未払金	1,938,306		2,047,909		2,255,058	
買掛金	861,891		847,362		661,827	
短期借入金	1,335,767		1,727,942		2,280,215	
未払金	338,697		386,166		327,150	
未払法人税等	42,532		128,525		48,821	
未払消費税等	186,487		349,671		278,327	
未払費用	632,939		957,822		64,346	
未成工事受入金	215,999		2,049,897		841,062	
完成工事補償引当金	16,687		30,509		31,558	
賞与引当金	159,864		385,583		129,282	
その他の	138,520		331,113		187,736	
<b>固定負債</b>	<b>4,159,355</b>	<b>13.1</b>	<b>4,094,832</b>	<b>11.3</b>	<b>4,607,933</b>	<b>13.6</b>
長期借入金	1,006,199		934,559		1,151,098	
退職給付引当金	2,663,720		2,596,014		2,883,718	
役員等退職給与引当金	338,769		365,672		399,587	
連結調整勘定	147,446		190,663		169,055	
その他の	3,220		7,923		4,473	
<b>負債合計</b>	<b>10,064,918</b>	<b>31.8</b>	<b>13,383,112</b>	<b>36.9</b>	<b>11,735,823</b>	<b>34.5</b>
<b>【少数株主持分】</b>						
<b>少数株主持分</b>	<b>346,341</b>	<b>1.1</b>	<b>346,277</b>	<b>1.0</b>	<b>331,140</b>	<b>1.0</b>
<b>【資本の部】</b>						
資本金	2,324,732	7.3	2,324,732	6.4	2,324,732	6.8
資本準備金	1,461,738	4.6	1,461,738	4.0	1,461,738	4.3
連結剰余金	17,565,532	55.5	18,673,359	51.5	18,255,738	53.7
その他有価証券評価差額金	121,320	0.4	93,686	0.3	122,459	0.4
自己株式	7,652	0.0	232	0.0	493	0.0
子会社の所有する親会社株式	-	-	49,686	0.1	-	-
<b>資本合計</b>	<b>21,223,031</b>	<b>67.1</b>	<b>22,503,597</b>	<b>62.1</b>	<b>21,919,257</b>	<b>64.5</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>31,634,291</b>	<b>100.0</b>	<b>36,232,987</b>	<b>100.0</b>	<b>33,986,220</b>	<b>100.0</b>

**中間連結損益計算書**

(単位:千円)

年度別 科目	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日) (平成14年6月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年1月1日) (平成13年6月30日)		前連結会計年度 (平成13年1月1日) (平成13年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	<b>売上高</b>	<b>23,629,601</b>	<b>100.0</b>	<b>31,088,608</b>	<b>100.0</b>	<b>52,155,483</b>
完成工事高	20,532,336		27,323,124		45,417,824	
兼業事業売上高	3,097,264		3,765,483		6,737,658	
<b>売上原価</b>	<b>22,392,925</b>	<b>94.8</b>	<b>28,847,715</b>	<b>92.8</b>	<b>48,588,252</b>	<b>93.2</b>
完成工事原価	19,786,465		25,734,081		43,119,345	
兼業事業売上原価	2,606,460		3,113,633		5,468,907	
<b>売上総利益</b>	<b>1,236,675</b>	<b>5.2</b>	<b>2,240,892</b>	<b>7.2</b>	<b>3,567,230</b>	<b>6.8</b>
完成工事総利益	745,870		1,589,042		2,298,479	
兼業事業売上総利益	490,804		651,850		1,268,750	
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,686,296</b>	<b>7.1</b>	<b>1,918,842</b>	<b>6.2</b>	<b>3,798,188</b>	<b>7.3</b>
<b>営業利益</b>	<b>449,621</b>	<b>1.9</b>	<b>322,050</b>	<b>1.0</b>	<b>230,958</b>	<b>0.4</b>
<b>営業外収益</b>	<b>248,557</b>	<b>1.1</b>	<b>326,907</b>	<b>1.1</b>	<b>538,692</b>	<b>1.0</b>
受取利息	7,515		8,266		14,862	
連結調整勘定償却額	21,608		21,608		43,216	
持分法による投資利益	2,175		30,691		19,545	
その他	217,258		266,341		461,068	
<b>営業外費用</b>	<b>56,237</b>	<b>0.2</b>	<b>85,229</b>	<b>0.3</b>	<b>152,581</b>	<b>0.3</b>
支払利息	20,604		44,134		66,677	
その他	35,632		41,095		85,903	
<b>経常利益</b>	<b>257,301</b>	<b>1.1</b>	<b>563,727</b>	<b>1.8</b>	<b>155,152</b>	<b>0.3</b>
<b>特別利益</b>	<b>54,701</b>	<b>0.2</b>	<b>49,871</b>	<b>0.2</b>	<b>222,779</b>	<b>0.4</b>
前期損益修正益	25,502		24,229		54,542	
固定資産売却益	17,233		1,142		132,841	
投資有価証券売却益	389		-		-	
その他特別利益	11,577		24,500		35,395	
<b>特別損失</b>	<b>575,668</b>	<b>2.4</b>	<b>954,556</b>	<b>3.1</b>	<b>1,379,152</b>	<b>2.6</b>
固定資産除却損	17,119		16,320		26,829	
投資有価証券評価損	25,392		73,330		36,981	
ゴルフ会員権評価損	650		95,709		95,679	
早期退職加給金	505,136		641,241		1,062,743	
その他特別損失	27,370		127,953		156,918	
<b>税金等調整前中間(当期)純損失</b>	<b>778,268</b>	<b>3.3</b>	<b>340,956</b>	<b>1.1</b>	<b>1,001,219</b>	<b>1.9</b>
法人税、住民税及び事業税	56,878		135,368		131,765	
法人税等調整額	351,249	1.2	277,682	0.8	501,244	1.0
少数株主利益	19,151	0.1	31,565	0.1	17,057	0.0
<b>中間(当期)純損失</b>	<b>503,049</b>	<b>2.1</b>	<b>230,207</b>	<b>0.7</b>	<b>648,799</b>	<b>1.2</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

年度別 科目	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日) (平成14年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日) (平成13年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日) (平成13年12月31日)
	金額	金額	金額
<b>連結剰余金期首残高</b>	<b>18,255,738</b>	<b>12,596,312</b>	<b>12,596,312</b>
その他の剰余金期首残高	18,255,738	12,596,312	12,596,312
<b>連結剰余金増加高</b>	<b>-</b>	<b>6,496,865</b>	<b>6,496,865</b>
合併等に伴う剰余金増加高	-	6,463,908	6,463,908
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	228	228
持分会社増加に伴う剰余金増加高	-	32,728	32,728
<b>連結剰余金減少高</b>	<b>187,156</b>	<b>189,611</b>	<b>188,641</b>
株主配当金	177,346	161,304	159,904
役員賞与金	9,810	28,307	28,737
<b>中間(当期)純損失</b>	<b>503,049</b>	<b>230,207</b>	<b>648,799</b>
<b>連結剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>17,565,532</b>	<b>18,673,359</b>	<b>18,255,738</b>

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:千円)

年度別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日) (平成14年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日) (平成13年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日) (平成13年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	778,268	340,956	1,001,219
減価償却費	451,849	552,353	1,059,717
連結調整勘定償却額	21,608	21,608	43,216
貸倒引当金の増加・減少( )額	3,662	14,833	109,001
退職給付引当金の増加・減少( )額	219,998	703,934	416,230
受取利息及び受取配当金	32,972	32,279	43,963
支払利息	20,604	44,134	66,677
持分法による投資損失・利益( )	2,175	30,691	19,545
有形固定資産売却損・益( )	14,726	1,142	132,772
売上債権の減少・増加( )額	818,256	2,722,873	2,497,822
未成工事支出金の減少・増加( )額	2,070,003	5,983,295	6,458,713
たな卸資産の減少・増加( )額	40,850	794,346	232,071
仕入債務の増加・減少( )額	101,324	1,541,778	1,543,436
未成工事受入金の増加・減少( )額	625,062	1,545,099	2,753,934
早期退職加給金	505,136	641,241	1,062,743
その他の増加・減少( )額	552,702	1,704,067	120,389
小 計	2,659,605	6,694,177	5,188,673
早期退職加給金の支払額	505,136	641,241	1,062,743
利息及び配当金の受取額	32,716	32,715	43,708
利息の支払額	21,446	31,745	54,659
法人税等の支払額	63,168	122,603	198,704
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,102,571</b>	<b>5,931,302</b>	<b>3,916,275</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	192,835	228,014	850,709
有形固定資産の売却による収入	31,377	5,506	266,587
投資有価証券の取得による支出	2,850	2,551	124,263
投資有価証券の売却による収入	27,101	4,394	51,448
貸付けによる支出	120,300	39,500	65,800
貸付金の回収による収入	129,415	88,191	138,862
その他	278,719	44,466	20,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>406,811</b>	<b>127,506</b>	<b>604,838</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増加・減少( )額	902,000	4,958,711	4,101,372
長期借入れによる収入	-	230,000	805,000
長期借入金の返済による支出	187,346	385,488	1,049,016
自己株式の取得による支出	7,159	12,114	13,488
配当金の支払額	177,346	161,304	159,904
少数株主への配当金の支払額	3,060	20,900	22,300
その他	-	13,216	14,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,276,911</b>	<b>5,295,302</b>	<b>4,526,772</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	418,848	508,492	1,215,335
現金及び現金同等物期首残高	1,636,439	1,932,322	1,932,322
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	171,484	171,484
合併等による現金及び現金同等物の増加額	-	747,967	747,967
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,055,288	3,360,268	1,636,439

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

友和工業株式会社 株式会社シー・エス・シー中国 成建工業株式会社 株式会社松陽建設  
中国通信資材株式会社 株式会社ヒロツウ アイネット通信株式会社  
光和エンジニアリング株式会社 株式会社電通資材

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 株式会社ネオ・セック 株式会社ハイエレコン

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社7社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しています。なお、中国通信資材株式会社、株式会社電通資材は中間決算日が中間連結決算日と異なっており、中間連結決算日に仮決算を行い、係る中間財務諸表を使用しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	移動平均法による原価法
販	不	個別法による原価法
売	動	個別法による原価法
用	産	個別法による原価法
未	支	個別法による原価法
成	出	個別法による原価法
工	金	個別法による原価法
事		個別法による原価法
支		個別法による原価法
出		個別法による原価法
金		個別法による原価法
仕	掛	個別法による原価法
掛	品	個別法による原価法
品		最終仕入原価法による原価法
材	貯	最終仕入原価法による原価法
料	蔵	最終仕入原価法による原価法
貯	品	最終仕入原価法による原価法
蔵		最終仕入原価法による原価法
品		最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有	形	固	定	資	産	主として定率法
無	形	固	定	資	産	定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 完成工事補償引当金 当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しています。

- ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しています。
- ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌年から費用処理することとしています。
- ホ. 役員等退職給与引当金 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## (注記事項)

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,211,731 千円	9,948,747 千円	9,461,225 千円

(2) 自己株式の数	38,889 株	802 株	2,174 株
------------	----------	-------	---------

### (3) 担保資産及び担保付債務

#### 担保に供している資産

建 物	1,771,304 千円	1,906,488 千円	1,834,984 千円
土 地	2,025,653 千円	1,728,915 千円	1,939,459 千円
投資等その他 (定期預金)	48,234 千円	20,000 千円	48,229 千円
計	3,845,191 千円	3,655,404 千円	3,822,674 千円

#### 担保付債務

短期借入金	215,957 千円	836,200 千円	1,051,590 千円
長期借入金	482,511 千円	363,188 千円	590,918 千円
工事未払金	14,182 千円	275 千円	10,210 千円

### (4) 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	74,195 千円	58,270 千円	12,495 千円
支払手形	- 千円	- 千円	736 千円

### 2. 中間連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	586,357 千円	733,277 千円	1,453,754 千円
減価償却費	190,642 千円	193,591 千円	424,900 千円
租税公課	87,512 千円	122,722 千円	243,060 千円
貸倒引当金繰入額	1,094 千円	2,000 千円	94,920 千円

### 3. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に記載されている科目との関係

現金及び預金勘定	2,020,145 千円	3,318,499 千円	1,624,803 千円
有価証券勘定に含まれる中期国債ファンド	- 千円	1,150 千円	- 千円
有価証券勘定に含まれる マネ - マネ - ジメントファンド	35,143 千円	40,618 千円	11,636 千円
現金及び現金同等物	2,055,288 千円	3,360,268 千円	1,636,439 千円

#### 4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額
(単位：千円)								
その他(機械・運搬具、工具器具・備品)								
104,480	53,336	51,144	81,295	49,400	31,895	106,265	49,211	57,054
ソフトウェア								
3,800	190	3,610	-	-	-	-	-	-
108,280	53,526	54,754	81,295	49,400	31,895	106,265	49,211	57,054

##### (2) 未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	19,814千円	8,435千円	18,578千円
1年超	37,302千円	21,597千円	40,635千円
合 計	57,116千円	30,033千円	59,214千円

##### (3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	11,339千円	12,654千円	34,656千円
減価償却費相当額	10,029千円	7,683千円	27,870千円
支払利息相当額	1,511千円	1,507千円	3,079千円

##### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

##### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

5. 有価証券に関する事項

当中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	当中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	378,089千円	512,612千円	134,522千円
債 券	61,658千円	66,132千円	4,473千円
その他	0千円	0千円	0千円
小計	439,748千円	578,745千円	138,996千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,179,170千円	833,012千円	346,157千円
債 券	36,384千円	35,571千円	812千円
その他	11,854千円	11,588千円	266千円
小計	1,227,408千円	880,172千円	347,236千円
合計	1,667,156千円	1,458,917千円	208,239千円

(2) 時価評価されていない「有価証券」の内容及び当中間連結会計期間貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	911,709千円
マネー・マネジメント・ファンド	35,143千円

(3) その他有価証券のうち満期のあるものの償還予定額

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	45,000千円	56,000千円	-	-
合計	45,000千円	56,000千円	-	-

6. デリバティブ取引に関する事項

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

（単位：千円）

科目	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高		20,532,336	2,672,229	425,035	23,629,601	-	23,629,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	1,669,193	390,587	2,059,780	(2,059,780)	-
計		20,532,336	4,341,422	815,623	25,689,381	(2,059,780)	23,629,601
営業費用		20,507,333	4,322,148	905,537	25,735,020	(1,655,797)	24,079,222
営業利益		25,002	19,273	89,914	45,638	(403,983)	449,621

(注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。  
 2. 各事業区分に関する主要な内容  
 (1)建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業  
 (2)販売事業 O A 機器の販売、通信工事材料の販売、ソフトウェアの設計・開発・作成および販売に関する事業  
 (3)その他の事業 リース・警備及び宅建に関する事業  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403,983千円であり、その主なものは親会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

（単位：千円）

科目	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高		27,323,124	3,102,727	662,755	31,088,608	-	31,088,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	1,945,137	327,327	2,272,464	(2,272,464)	-
計		27,323,124	5,047,864	990,083	33,361,072	(2,272,464)	31,088,608
営業費用		26,321,437	5,037,064	974,485	32,332,988	(1,566,430)	30,766,557
営業利益		1,001,686	10,800	15,597	1,028,084	(706,033)	322,050

前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（単位：千円）

科目	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高		45,417,824	5,553,473	1,184,184	52,155,483	-	52,155,483
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	3,591,286	715,498	4,306,785	(4,306,785)	-
計		45,417,824	9,144,759	1,899,683	56,462,268	(4,306,785)	52,155,483
営業費用		44,799,403	9,177,048	1,892,883	55,869,335	(3,482,893)	52,386,441
営業利益		618,421	32,288	6,800	592,933	(823,891)	230,958

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していません。

### 3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載していません。

## 完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：千円)

工事種別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	構成比	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	構成比	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	構成比
売上高	線路工事	15,290,081	64.7%	19,724,627	63.5%	32,564,078	62.5%
	土木工事	3,508,134	14.9	5,162,705	16.6	8,351,830	16.0
	交換工事	1,734,120	7.3	2,435,791	7.8	4,501,916	8.6
	商品販売	2,672,229	11.3	3,102,727	10.0	5,553,473	10.6
	その他の事業	425,035	1.8	662,755	2.1	1,184,184	2.3
	計	23,629,601	100	31,088,608	100	52,155,483	100
受注高	線路工事	14,456,592	64.8	23,550,317	69.9	27,708,434	60.4
	土木工事	2,761,002	12.4	3,872,448	11.5	6,700,431	14.6
	交換工事	2,029,377	9.1	2,474,065	7.3	4,047,089	8.8
	商品販売	2,637,379	11.8	3,117,833	9.4	5,875,476	12.8
	その他の事業	431,405	1.9	662,755	1.9	1,547,863	3.4
	計	22,315,758	100	33,677,421	100	45,879,295	100
受注残高	線路工事	18,901,962	78.8	27,905,930	81.2	19,735,450	78.1
	土木工事	3,963,615	16.5	5,146,162	15.0	4,710,747	18.6
	交換工事	1,094,110	4.6	1,238,443	3.6	798,853	3.2
	商品販売	6,650	0.0	74,350	0.2	41,500	0.1
	その他の事業	13,450	0.1	-	-	7,080	0.0
	計	23,979,788	100	34,364,886	100	25,293,631	100

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。